

目 的

学校教育総合研究センターは、学校及び地域社会と連携しながら、学校教育の実践に関する諸課題を把握し、本学教員、現職教員、学部・大学院学生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的とする。

組 織

教育実践研究部門

情報教育研究分野

情報教育カリキュラムとその評価方法の開発研究を行っていく。また、情報教育にかかわる教育システムや教授・学習過程の研究も行う。さらには、実際の教育現場の改善（学校の情報化）に貢献できる学校のネットワークシステムに関する研究を行う。

教師教育総合研究分野

教育職員としての力量形成及び教育実習の質的改善を図るための内容と方法について研究する。また、教員養成課程における体験的・実践的カリキュラムの内容に関して研究する。

教育臨床研究分野

児童・生徒の不適応行動に対する学校や教員の対応及び教育成果に関する事例情報を収集し、学校教育現場における問題解決のための研究・開発を推進し、研究成果を発信していく。また、地域ネットワークの中核となって教育関連機関と連携した教員研修の実施や現職教員との共同研究を進めていく。さらに、心理教育相談室と諸業務を分担し、大学院修士課程臨床心理学コースの教育・研究指導に参画していく。

教育開発研究部門

学習環境開発研究分野

高度情報通信システムの特性を活かした遠隔共同学習システム・現職教員研修システムの開発と学習環境の構築に関する研究を行う。また、教育実践に必要な教育情報・学習情報の共有化を指向した教育実践研究情報交流ネットワークシステムの開発と利用公開を推進する。さらに、他大学、都道府県の教育研究・研修機関をはじめ、広く教育現場との交流と組織化による共同研究プロジェクトを推進する。

カリキュラム開発研究分野

学校教育現場のカリキュラム実態調査を行い、そこから浮かび上がった諸課題を基に地域に根ざしたカリキュラム開発、スクールリーダーの役割、地域の関係者との連携の在り方等について明らかにする。また、環境教育、国際理解教育、生涯学習等の教育課題も視座に入れ、教育実践学の推進という理念で、大学・大学院における養成・研修カリキュラムの開発を進めるとともに、市町村教育委員会、学校現場のカリキュラム開発を支援する。

大学教育開発研究分野

学校教育現場からのニーズを大学・大学院の教育・研究に反映させるためのシステムの在り方について研究する。特に、ファカルティディベロプメントが教師教育において重要な視点であり、大学のシステム全体を分析・評価し、大学再構築に関する革新的・具体的な開発研究を推進する。

2. 教育実践研究第 16 集の発行

教育実践研究第 16 集の発行

上越教育大学学校教育総合研究センターでは、平成 2 年度より「教育実践研究」を継続して発行してきた。平成 17 年度はその第 16 集を発行した。

発行に関しては、投稿要項・執筆要領を関係機関に配付し、平成 17 年 10 月 3 日（月）まで投稿を受け付けた。論文の審査希望種目は次の中から選ぶように指示した。

幼児教育 国語 社会 算数・数学 理科 生活 音楽 図画工作・美術 家庭・技術家庭 体育・保健体育 外国語 道徳 特別活動(学級活動) 生徒指導 特別支援教育 「総合的な学習の時間」(国際理解、情報、環境、健康・福祉等) 教育方法一般(総合と教科の関連、合科的指導、学習指導論、評価方法、複式指導等) その他(学年・学校経営等、学校行事、クラブ活動・部活動、地域連携、PTA等)

受け付けた教育実践研究論文は、203 編であった。教育実践研究編集専門部会においては、それらの論文を査読・審査者(本学教員)に査読を依頼し、その結果を基にして、掲載論文 37 編を決定した。

教育実践研究編集専門部会の構成を示す。(部会長：小林辰至、委員：浅倉有子、浅野秀之、石川真、井上久祥、歌川孝、釜田聡 川崎直哉、川村知行、黒木伸明、竹田幸雄、時得紀子、内藤美加、南部昌敏、濁川明男、西澤可江子、松井千鶴子、松沢要一)

本年度第 16 集に掲載が決定した論文は下記の通りである。

平野 絹枝・鈴木 武秀・山田 智也：

英語会話教材におけるコミュニケーション方略の分析

[国 語]

伊藤 一城：小学校入門期において「書くこと」の力を伸ばす指導に関する一考察

- 小学 1 年 1 学期の取組 -

尾矢 貞雄：説明文の論理性を自分の文章表現に生かす指導

論理的な文章を書くために、教材文で何を学ぶか

清水 登紀子：個の学びを追求するための指導方法の工夫

- ワークシートの活用と意見交流を取り入れた実践から -

田中 枝利子：「読書が楽しい子ども」を育てるために

- 「おもしろさの視点」に気付き、それを次の読書に活用する読書単元の試み -

[社 会]

五十嵐 一浩：郷土愛を育てる地域学習の工夫

- 地域の人々とのふれあい体験を通して -

池田 岳康：社会的思考力を育成する小学校社会科指導の展開

- 社会事象を調べ、事象や情報を検討、比較することにより、社会の特色や関連を考え気付く児童を目指して -

[算数 数学]

石黒 正志：確かな学力の育成を目指した問題解決場面における教師の支援のあり方
- 文章題が苦手な A 児の指導を通して -

磯野 正人：算数的活動を取り入れた図形指導の工夫
- 第 5 学年「四角形」の学習の取組 -

梅澤 健一：数理のおもしろさを感じる算数科授業
- 子どもの表現（言葉）に着目して（低学年） -

黒田 匠：「式利用の図式」を活用した「図形の見方・考え方」を豊かにする授業の開発
- 中学校第 2 学年「図形の性質の調べ方」の授業構想 -

[理 科]

保坂 修：中学校理科における EcoColumn(エコカラム)の教材としての可能性

山本 哲夫：概念地図法を利用した学習評価の有効性について
- 小学校第 4 学年「水の 3 つの姿」の実践を通して -

[生 活]

荒川 紀子：子どもと動物が深い関わりをもち、主体的に学ぶ姿を目指して
- 中型動物の飼育活動における場の設定・活動の工夫・継続性に着目して -

[音 楽]

白井 愛：地域と共に育てる和楽器指導の充実を目指して
- 関心・意欲を引き出し、技能を身に付ける篠笛指導のあり方について -

[図画工作・美術]

飯田 美輝夫：一人一人に寄り添う指導と評価
- 図画工作科ポートフォリオによる評価改善への取組と分析 -

[家庭 技術家庭]

市村 菜穂子：家庭実践へ向かう行動エネルギーを育む学習過程の工夫
- ジャガイモを使った調理実習を通して -

[体育 保健体育]

金子 優誠：運動好きな児童を増やす取組
- 2 学年 基本の運動とゲームの実践から -

川尻 優：「かかわり」をとおして学び合う子どもの育成を目指した体育授業
- 高学年ニュースポーツの実践から -

中川 昌和：ベースボール型ゲームの単元構成に関する研究

[道 徳]

田村 稔：低学年児童に対する道徳的価値の自覚を深める道徳指導
- 体験活動と道徳の時間を関連させた学習の構成の工夫 -

[特別活動]

田原 朋子：望ましい人間関係とルールマナーの定着を目指した学級集団の育成
- 学年での共通実践・人間関係のスキル定着を目指した実践から -

堀口 晃一：生徒の自治力・自主性を高める生徒会活動・行事の工夫
- リーダー育成，アクションプランの活用を通して -

【特別支援教育】

宇賀田 真理：児童の認知特性に対応した個別学習課題の設定
- アセスメント活用の試み -

佐田 彰：行動問題を持つ児童への有効な支援方法の検討
- 対象児童の在籍学級と情緒障害通級指導教室の連携を通して -

林 ひろみ：「交流」「お出かけ」を核とした学級経営
- 児童の実態や変容過程を踏まえた個別の「交流支援計画」についての考察 -

渡辺 健実：生徒の「困り感」を核にした特殊学級のない中学校における特別支援教育の
在り方
- 家庭・関係機関・学校が一体となったアスペルガー症候群生徒への支援を通
して -

【総合的な学習の時間】

志賀 美幸：命を見つめ，食の大切さに気付く子どもを育てる支援のあり方
- アイガモ農法の実践から見えてきたこと -

早川 尚美：自ら課題をもち，ふるさとの”よさ”を追求する活動の構想
- 地域素材を生かした「越の丸茄子PR大作戦」の実践から（5・6年） -

牧井 創：地域調査・地域貢献でかかわり合う力を育てる
- 全校で取り組む総合的な学習を通して -

松永 勝栄：「総合的な学習の時間」での振り返り活動における情報機器活用の有効性に
ついて
- プレゼンテーションソフトを活用しての「アルバム作り」の実践から -

渡邊 興勝：確かなふるさと観の育成を目指した地域素材の教材化
- 第6学年 「ヒスイと奴奈川姫の旅」の実践を通して -

渡邊 進：小学校から始めるキャリア教育の取組
- 6年 総合的な学習の時間「12才のハローワーク」の実践 -

【教育方法一般】

田邊 道行：児童が目標を共有し自分の進歩を実感できる学習評価の工夫
- 簡易ループリック「学び山」を取り入れた指導と評価の改善 -

水谷 徹平：感謝の気持ちを表現し，協力し助け合う態度を育てる実践の試み
- 新潟県中越地震の体験を踏まえて -

【その他】

高瀬 育子：児童の充実した生き方を支援する健康教育
- 養護教諭の立場で行う心育ての取り組みより -

西 歩美：高田養護学校ひすいの里分校との交流教育を核にした学級経営
- 誰にでも優しく接することのできる児童を目指して -

3. 第3回教育実践研究発表会

平成17(2005)年8月8日(月), 上越教育大学学校教育総合研究センター主催の第3回教育実践研究発表会が, 上越教育大学講義棟301教室(山屋敷)などを会場にして, 開催された。

本年度は24名の研究発表者(実践研究論文入選者)や県内小中学校教員, 本学院生・学部生など約150名の参会者があり, 充実した研究発表会になった。

各分科会での発表題目と発表者は, 次のとおりである。

- 開会式 13:00~13:15 (講義棟301教室)
川崎副学長挨拶、日程説明
- 発表会 13:20~15:50
(第2講義棟103, 104, 講義棟301, 人文低層棟 教育情報訓練室2)
- 講演会 16:00~17:00 (講義棟301教室)
講演者: 朝倉啓爾(学習臨床講座 教授)
講演題目: 「子どもたちの学習意欲を高める地理学習の工夫・改善」

第一分科会

- ・「難聴児の文章表現力を高める指導」【特別支援教育】
小網輝夫(長岡市立洪海小学校)
- ・「文章を論理的に構成するための構成表の改善
- 段落の役割やつながり明示する『論理的構成図』による試み - 」【国語】
須藤昌幸(長岡市立豊田小学校)
- ・「批判的思考をとりあげたパネルディスカッション指導の工夫」【国語】
渡邊三津(三条市立第四中学校)
- ・「思考力を育てる社会科授業の創造
- 『ふるさと』に着目し『対話』を核に学びをつむぐ子どもを目指して - 」【社会】
松岡貴徳(上越市立大町小学校)
- ・「"自分事"を重視した総合学習~実践とまとめ方のポイント~」【総合的な学習】
常山昭男(南魚沼市立六日町小学校)
- ・「新しい意味や 私 をつくり、つくりかえ、つくり続ける図画工作」【図画工作・美術】
青木善治(三条市立月岡小学校)

第二分科会

- ・「四角形の包摂関係の理解を促す指導の在り方」【算数・数学】
酒井宏基(糸魚川市立中能生小学校)
- ・「中学校数学における説明性の理解の様相に関する研究
~ 同一集団の2年間(中1・中2)の調査を手がかりにして ~ 」【算数・数学】
梅川貢司(上越市立城西中学校)
- ・「四角形についての認識を深める『敷き詰め』の活動
- 5年生『図形の合同と角』の単元において - 」【算数・数学】
青木弘明(上越教育大学附属小学校)
- ・「社会生活と関わり、地域を再発見する活動構成『商店を紹介するテレビ番組作り』に
取り組む活動を通して【総合的な学習】
尾矢貞雄(長岡市立表町小学校)
- ・「総合的な学習の支援を目的とした自作Webサイトの効果と可能性について
- 楽しく学ぶ縄文倶楽部の制作・運営を通して - 」【総合的な学習】
金子和宏(十日町市立下条小学校)

- ・「幼児期から児童期への滑らかな接続を図る生活科の単元構成」【生活】
黒田茂男（三条市立四日町小学校）

第三分科会

- ・「音楽表現をつくりあげる - 「前倒し技術指導」の試み - 」【音楽】
今成 満（長岡市立才津小学校）
- ・「『音楽の楽しさ』を目的とした小学校音楽指導に関する一考察」【音楽】
鈴木修治（糸魚川市立南能生小学校）
- ・「生活科における飼育動物の学習材としての有効性に関する一考察」【生活】
野島聡子（柏崎市立柏崎小学校）
- ・「児童の体力を総合的に高める取組」【体育・保健体育】
宮澤和郎（小千谷市立真人小学校）
- ・「かかわり合いをとおして、意欲的に運動に取り組む子どもの育成」【体育・保健体育】
田邊輝明（長岡市立四郎丸小学校）
- ・「発展的な学習を通して、生徒の知的好奇心や探求心を育てる授業の在り方について」
【理科】
大野 剛（栃尾市立秋葉中学校）

第四分科会

- ・「教師がより主体的に取り組む校内研修の在り方を求めて
- 日常の教育活動と結びついたレポート・ワークショップによる校内研修 - 」
【学級経営・学校運営】
竹田昌子（上越市立高志小学校）
- ・「児童のストレス耐性を高めるための健康教育プログラムの開発」【総合的な学習】
大竹正宏（南魚沼市立北辰小学校）
- ・「好ましい人間関係を結ぶ力の育成
- 思いやり育成プログラム（VLF：Voices of Love and Freedom）を適用した道徳
授業を通して - 」【道徳】
伊佐貢一（小千谷市立吉谷小学校）
- ・「実効性のある学校評価の在り方についての一考察
- 学校評価に対する教職員の主体性形成の試み - 」【学級経営・学校運営】
鬼木英幸（上越市立大島小学校）
- ・「重度重複障害児が期待をもって外界へ働きかけることができるようになるための取り
組み - 学習の環境や条件づくりの視点から - 」【特別支援教育】
西潟浩子（津南町立津南小学校）
- ・「日本人中学生にとって音読は英語学力を向上させる活動か」【外国語】
新澤 悟（長岡市立東北中学校）

4 . 講演会等の実施

1 客員研究員講演会

期 日 平成18年2月10日(金)
場 所 上越教育大学第2講義棟・プレゼンテーション室
演 題 「児童による学級環境評価～学級環境尺度の開発と分析～」
講 師 平田 乃美(白鷗大学：当センター客員研究員)
受 講 者 15名

2 客員研究員研修講座

期 日 平成18年2月23日(木)
場 所 上越教育大学学校教育総合研究センター・平面活動型授業演習観察室
テ ー マ ワークショップ型研修講座「カリキュラム改善のために」
講 師 村川 雅弘(鳴門教育大学：当センター客員研究員)
受 講 者 21名
期 日 平成18年3月8日(水)
場 所 上越市立大手町小学校
テ ー マ ワークショップ型研修講座「カリキュラム改善のために」
講 師 村川 雅弘(鳴門教育大学：当センター客員研究員)
受 講 者 38名

3 客員研究員講演会

期 日 平成18年3月18日(土)
場 所 上越教育大学学校教育総合研究センター・平面活動型授業演習観察室
演 題 「これからの情報モラル教育と情報化社会での安全について考える」
講 師 益子 典文(岐阜大学：当センター客員研究員)
受 講 者 21名

4 地域教育実践を語る会

期 日 平成18年3月19日(日)
場 所 上越教育大学学校教育総合研究センター・平面活動型授業演習観察室
記念講演 「上越教師の会と歩んだ18年」
講 師 二谷 貞夫(上越教育大学名誉教授)
基調提案 「地域と生活に根ざした学校, 教師, 大学の役割 - 上越教師の会に学ぶこと -」
講 師 梅野 正信(鹿児島大学：当センター客員研究員)
実践発表 「附属小の教育実践過程」
講 師 泉 豊(上越教育大学附属小学校教諭)

実践発表 「附属中の教育実践過程」

講 師 鈴木 克典，柳澤 一輝（上越教育大学附属中学校教諭）

受 講 者 25名

平成 18 年 2 月，上越教育大学のセンターにおいても，本事業の一環として「ワークショップ型研修体験」を実施した。その際に，参加者がチームになり，ワークショップ型校内研修プランを開発するワークショップ型研修を実施した。

その日のプログラムは以下の通りである。

講師である筆者がワークショップの意義や方法について講話した後に，参加者が 3 つのチームに分かれた。まず，各チームで「総合的な学習の課題」について小さな付箋に各自が記述し，ミニワークショップによって整理し，チームで取り組む課題を一つ決定した。次に，その課題を解決するためのワークショップ型の校内研修プランを作成していった。写真（上）はその様子である。その後，各チームがワークショップの成果を発表した。

写真（下）は「やって泊まって考えよう！我が校の学び！」というタイトルを掲げて，年度初めに実施する 1 泊 2 日の宿泊型のワークショップ研修プランの成果物である。このプランによると，初日の午前中は課題設定型の総合を，午後は自由体験型の総合を教師自身が体験し，夜のワークショップで体験を通した気づきから 2 つのタイプのメリット，デメリットを整理する。翌日は地域の素材ワークショップや人材ワークショップを行い，各学年のプラン作成に繋げるというものである。他の 2 チームは「総合において学力がつかないと思われるケースとその原因を洗い出すワークショッププラン」や「地域素材を生かした単元開発ワークショップの年間計画」を作成した。

各校において総合的な学習の充実化のために研修を推進していく立場の教諭に対しては，このようなワークショップ型研修プランの開発は有効と考えられる。

カリキュラムマネジメントモデルは，総合的な学習に関しても自校の弱みを明らかにし，その改善のための研修を開発・実施していく上で有効である。同時に，総合的な学習に関わる「教師力」の向上にも寄与できるものである。

【引用・参考文献】

1) 田村知子 (2005)「カリキュラムマネジメントを促進する校内研修」村川雅弘編著『授業にいかす 教師がいきる ワorkshop型研修のすすめ』ぎょうせい，pp.24-42
 2) 河野昭一 (2005)『体験活動における自立化と教師の支援について～「概念化」シートを活用した自己評価・他者評価を通して～』鳴門教育大学大学院修士論文

- 1 . ミニ講座 (14 時 ~ 14 時 50 分)
 「総合的な学習の充実化に向けてのワークショップ型研修のすすめ」
- 2 . ワorkshop (15 時 ~ 16 時 20 分)
 「上越地域の総合的な学習の時間の課題」
 課題整理のためのミニワークショップにより課題を一つ決定 (20 分)
 課題解決のためのワークショップ型研修プランの作成 (40 分)
 発表・質疑 (20 分)
- 3 . まとめ



上越教育大学心理教育相談室規則

（平成16年4月1日）
規則第30号

改正 平成18年3月31日規則第4号

上越教育大学心理教育相談室規則

（趣旨）

第1条 この規則は、国立大学法人上越教育大学学則（平成16年学則第1号）第11条第2項の規定に基づき、上越教育大学心理教育相談室（以下「相談室」という。）に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 相談室は、心理臨床に関わる相談（以下「相談」という。）に対する社会的要請に応じるとともに、上越教育大学大学院学校教育研究科学校教育専攻臨床心理学コース（以下「臨床心理学コース」という。）の学生等の心理臨床に関わる相談活動（以下「相談活動」という。）に関する教育訓練を行い、もって心理臨床における実践的な教育及びその研究の推進に寄与することを目的とする。

（業務）

第3条 相談室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 相談に関すること。
- (2) 心理臨床及びその周辺領域に関わる学術調査・研究及びその成果の発表と刊行に関すること。
- (3) 臨床心理学の実践的活動とそれに基づく理論の体系化に関すること。
- (4) 臨床心理学コースの臨床心理実習の指導に関すること。
- (5) 学校及び地域社会などへのコンサルテーションに関すること。
- (6) その他相談室に必要な業務に関すること。

2 前項第1号に規定する相談の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 受 理 面 接 問題の概要を聴取して、面接の方針を検討するための面接
- (2) 教育相談面接 保護者以外の問題を有している人に関わっている人に対して行われる助言のための面接
- (3) 遊 戯 面 接 幼児や児童に対して行われる遊戯などを含む面接
- (4) 心理教育面接 保護者に対して行われる継続的な面接
- (5) 臨床心理面接 問題を有している人に対して行われる継続的な面接
- (6) 心理検査面接 心理検査の実施を中心とする面接

（組織）

第4条 相談室は、次の各号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

- (1) 相談室長（以下「室長」という。）
- (2) 相談員
- (3) その他学長が必要と認めた者
（管理運営）

第5条 相談室は、室長が管理運営する。
（相談員）

第6条 相談員は、臨床心理士の資格を有する心理臨床講座の教員をもって充てる。ただし、必要に応じ、臨床心理士の資格を有する国立大学法人上越教育大学（以下「本法人」という。）の職員及び本法人の職員以外の者を充てることができる。
（相談研修生）

第7条 臨床心理学コースに在籍する大学院学生及び学長が必要と認めた研究生等を相談研修生とする。

- 2 相談研修生は、上越教育大学の定める臨床心理実習の指導を受けるとともに、相談員が行う相談活動の補助業務を行うものとする。
（運営委員会）

第8条 室長の諮問に応じ相談室の運営に関する重要事項を審議するため、心理教育相談室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。
（相談の実施）

第9条 相談は、教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育研究に支障を生じるおそれがないと認められる場合に限り、これを行うことができる。
（相談の申込み）

第10条 相談の申込みをしようとする者は、所定の申込書を学長に提出し、その承認を得なければならない。
（事務の処理）

第11条 相談室に関する事務は、学務部研究連携室において処理する。
（細則）

第12条 この規則に定めるもののほか、相談室に関し必要な事項は、室長が別に定める。
附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行日の前日において、上越教育大学大学院学校教育研究科学校教育専攻発達臨床コース臨床心理学分野の学生として在学中の者については、第2条、第3条及び第7条の規定にかかわらず、この規則の施行日において、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

平成 17 年度上越教育大学心理教育相談室活動報告

1. 心理教育相談室の人員構成

平成 17 年度の心理教育相談室の人員構成は、臨床心理学コースの教員 8 名、事務補佐員 1 名、相談研修生 41 名（大学院修了生 2 名、博士課程 1 年次生 1 名、修士課程 2 年次生 16 名、修士課程 1 年次生 19 名）、大学院研究生 3 名であった。室長は加藤哲文教授が務めた。表 1 に平成 17 年度の相談室構成員の名簿を示す。

2. 相談活動

心理教育相談室での相談活動について報告する。なお、紀要編集の関係上、表 2 から表 6 は年集計を用いている。

① 平成 17 年の新規来談者について

心理教育相談室開所時（平成 13 年 4 月）からの月別による新規相談受理件数を表 2 に、平成 17 年における新規来談者の学齢を表 3 に示す。

相談受理件数は、平成 17 年は 72 件であった。新規来談者の学齢は就学前が 6 名、小学生が 15 名、中学生が 13 名、高校生が 17 名、大学生（専門学校、短大を含む）が 2 名、成人が 19 名であった。成人、高校

生を中心に、就学前児から成人まで幅広い年代からの相談が受理されている。

新規来談者の主訴とする相談内容を表 4 に、その居住地域を表 5 に示す。相談内容は、「対象の主要な社会的機関に行くことに関連したもの（学校や職場など）」、「主要な社会的機関での対人関係関連」が多く見られる。学校や職場など社会的機関への通勤・通学、および、対人関係上の悩みを主訴として来談するものが多い。

居住地域は、上越市を中心に妙高市、糸魚川市などの近隣市町村のほか、幅広い地域から来談者が訪れている。なお、平成 16 年 4 月 1 日の市町村合併により、上越市（旧上越市・旧柿崎町・旧大潟町・旧板倉町・旧大島村・旧安塚村・旧頸城村・旧中郷村・旧名立町・旧浦川原村・旧清里村・旧牧村・旧吉川町・旧三和村）、妙高市（旧新井市・旧妙高高原町・旧妙高村）となり、平成 17 年 3 月 19 日の市町村合併により、糸魚川市（旧糸魚川市・旧能生町・旧青海町）となった。本統計は新市町村の区分に従っている。

表 2 各年の新規相談受理件数

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
1月		2	3	5	2
2月		2	1	6	3
3月		3	6	1	0
4月	3	6	6	4	7
5月	6	2	2	12	5
6月	8	2	4	4	4
7月	5	3	1	9	2
8月	6	3	2	9	8
9月	1	4	7	7	12
10月	9	6	5	8	17
11月	8	3	4	5	4
12月	3	4	7	13	8
計	49	40	48	83	72

(心理教育相談室は、平成18年4月に開所した)

表 3 平成17年 新規来談者の学齢

	就学前	小学生	中学生	高校生	大学生	成人	計
1月	0	1	1	0	1	0	3
2月	0	1	1	0	0	1	3
3月	0	0	0	0	0	0	0
4月	1	1	1	2	0	1	6
5月	0	3	1	0	0	1	5
6月	0	1	0	1	0	2	4
7月	0	1	0	1	0	0	2
8月	2	1	3	1	1	0	8
9月	1	5	1	1	0	4	12
10月	0	0	5	5	0	7	17
11月	0	1	0	2	0	1	4
12月	2	0	0	4	0	2	8
計	6	15	13	17	2	19	72

表 4 平成17年 新規来談者の相談内容

相談内容	件数
対象の主要な社会的(教育・職業など)機関へ行くことに関連したもの(学校や職場など)	18
学業・発達・進路関連	11
主要な社会的機関での対人関係関連	17
親子・家族関係関連	11
気分状態関連	4
不安・恐怖状態関連	3
反社会性行動関連	0
衝動性行動関連	3
身体症状関連	2
その他	3
計	72

表 5 平成17年 新規来談者の居住地域

居住地域	人数
上越市	50
妙高市	8
糸魚川市	9
柏崎・刈羽・小千谷・十日町	2
その他	3
計	72

表 6 平成17年 面接種別による面接実施件数

	受理面接	教育相談 面接	遊戯面接	心理教育 相談	臨床心理 面接	検査面接	その他	計
1月	2	6	36	59	80	2	1	186
2月	3	10	32	59	78	2	0	184
3月	0	3	44	64	77	0	2	190
4月	7	1	32	54	71	0	0	165
5月	5	2	23	38	63	1	1	133
6月	4	5	28	61	56	0	4	158
7月	2	6	28	66	52	1	2	157
8月	8	4	28	49	44	0	1	134
9月	12	3	23	67	54	0	0	159
10月	17	5	29	67	67	0	0	185
11月	4	4	31	73	69	2	1	184
12月	8	3	21	76	65	0	0	173
計	72	52	355	733	776	8	12	2,008

② 平成17年面接種別による面接実施件数

平成17年の面接種別による面接実施件数を月別にまとめたのが表6である。面接実施件数は2,008件で、問題を抱える人、本人を対象とした「臨床心理面接」が776件と最も多い。次いで、保護者を対象とした「心理教育相談」が733件、「遊戯面接」が355件、「受理面接」が72件、「教育相談面接」が52件となっている。

3. 研修活動

① 心理教育相談室における研修

臨床心理学コースに在籍する相談研修生は、研修開始時にはC種が与えられる(研究生には種別をつけず、C種相当の研修のみを認めている)。C種では、心理教育相談室主催のインテイク・カンファレンス、ケース・カンファレンス、指導担当者によるグループ・スーパービジョンへの参加が認められている。そして、指導担当者が適当と判断した者は、ワンウェイ・ミラーやビデオ装置を通して相談の観察が認められる。

大学院1年次の7月下旬から8月初旬に実施される種別変更審査においてB種として認定され、かつ、指導担当者が適当と判断した者は、ワンウェイ・ミラー越しにスーパービジョンを受けながら、継続相談を担当することができる。

さらに、大学院1年次の1月に実施される種別変更審査において、A種として認定され、かつ、指導担当者によって適当と判断された者は、指導担当者の継続的なスーパービジョンのもと、単独で継続相談を担当することができる。B種、A種の相談研修生が担当する継続面接は、心理教育相談室主催のケース・カンファレンスでの検討がなされており、指導担当者以外からの助言や指導も受けている。

② 学外実習

学外実習については、修士1年次では、関連諸機関の見学実習を行っている。平成17年度では、精神医療機関として独立行政法人国立病院機構さいがた病院、教育相談機関として柏崎市立教育センター、司法機関として新潟家庭裁判所高田支部、保健・福祉機関として上越市役所(乳幼児健診見学実習を含む)、および、上越児童相談所の見学実習を行い、各機関にお

ける臨床心理士の職務、他職種・他機関との連携のあり方などについて見識を深めた。

修士2年次においては、精神医療機関である新潟県立精神医療センター、独立行政法人国立病院機構さいがた病院、医療法人高田西城会高田西城病院、高岡市民病院、独立行政法人国立病院機構北陸病院にて臨床実習を行っている。実習は、3週間の集中型、あるいは週2回、8週間の計15日間を基本とし、病棟カンファレンス、デイケア、集団精神療法などへの参加、特定のケースを基軸とした学習を通して進められる。

また、実習目標と学習事項を明確化するために実習日ごと、実習項目ごとにレポートを作成し、適宜、実習先の臨床指導者および実習指導担当者からの指導を受けている。

病院実習とは別に、教育相談機関における臨床実習として柏崎市立教育センターでの実習を行っている。そこでは、3週間の実習の中で、適応指導教室、ADHD児・PDD児を対象としたSST、電話相談、家庭訪問、学校コンサルテーションなど、多様な相談業務への陪席や参加を通して、教育相談機関における臨床心理士の役割と、他職種・他機関との連携のあり方などについて学んでいる。

上越教育大学実技教育研究指導センター —規則

(平成16年4月1日
規則第31号)

改正 平成18年3月31日規則第4号

上越教育大学実技教育研究指導センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人上越教育大学学則（平成16年学則第1号）第12条第2項の規定に基づき、上越教育大学実技教育研究指導センター（以下「実技センター」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 実技センターは、初等教育における実技教育の在り方の研究及び具体的指導技術の開発を行うとともに、実技教育を企画・運営し、併せて学生の実技指導能力の向上に係る自学自習の場を提供することを目的とする。

(分野)

第3条 実技センターに、次に各号に掲げる分野を置く。

- (1) 音楽教育分野
- (2) 美術教育分野
- (3) 体育教育分野
- (4) 言語系教育分野

(職員)

第4条 実技センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) 実技センター長（以下「センター長」という。）
- (2) 教授又は助教授、講師

(管理運営)

第5条 実技センターは、センター長が管理運営する。

(運営委員会)

第6条 センター長の諮問に応じ実技センターの運営に関する重要事項を審議するため、実技教育研究指導センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務の処理)

第7条 実技センターに関する事務は、学務部研究連携室において処理する。

(細則)

第 8 条 この規則に定めるもののほか，実技センターに関し必要な事項は，センター長が別に定める。

附 則

この規則は，平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は，平成18年4月1日から施行する。

上越教育大学障害児教育実践センター 規則

(平成16年4月1日)
規則第32号

改正 平成18年3月31日規則第4号

上越教育大学障害児教育実践センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人上越教育大学学則（平成16年学則第1号）第13条第2項の規定に基づき、上越教育大学障害児教育実践センター（以下「障害児センター」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 障害児センターは、障害児教育における実践的な教育及びその研究の推進を図るとともに、障害児教育諸学校の教員の研修を行うことを目的とする。

(職員)

第3条 障害児センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) 障害児センター長（以下「センター長」という。）
- (2) 教授又は助教授、講師、助手
- (3) その他必要な職員

(管理運営)

第4条 障害児センターは、センター長が管理運営する。

(運営委員会)

第5条 センター長の諮問に応じ障害児センターの運営に関する重要事項を審議するため、障害児教育実践センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務の処理)

第6条 障害児センターに関する事務は、学務部研究連携室において処理する。

(細則)

第7条 この規則に定めるもののほか、障害児センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

平成17年度センター活動報告

障害児教育実践センター長
土谷良巳

1. センター運営委員会及びセンター紀要編集委員会

(1) センター運営委員会

平成17年度第1回障害児教育実践センター運営委員会が平成17年7月13日(水)に開催され、平成16年度事業報告、同決算、平成17年度事業計画、同予算等について協議された。

(2) センター紀要編集委員会

平成17年度第1回障害児教育実践センター紀要編集委員会が平成17年7月13日(水)に開催され、障害児教育実践センター紀要第12巻、及び同編集幹事等について協議された。

2. 平成17年度の教育相談、教育臨床活動

平成16年4月から平成17年3月までの教育相談実績は、以下の表A、表B、表Cに示す通りである。なお、表には障害児教育講座の臨床実習として実施した教育相談、授業とは別に障害児教育講座及び障害児教育実践センターの教員による個別の教育相談、障害児教育講座、障害児教育実践センターの教員、及び障害児教育専攻の院生が研究のために実施した教育相談が含まれている。

(1) 年間相談件数 (表A)

表Aには障害種別ごとの相談件数が示してある。表中の新規相談とは平成17年度中に新たに相談を開始した件数であり、継続相談とは平成16年度以前から相談を継続している件数である。新規相談の件数は19件、継続相談は32件で合計51件であった。平成15年度は64件、平成16年度は66件であるから、今年度は若干減少している。障害種別でみると知的障害・ダウン症が14件と最も多く、昨年度と同様である。

(2) 年間相談・指導回数 (表B)

表Bには相談・指導の内容ごとの延べ指導回数が示してある。平成17年度の延べ指導回数は全部で545回であった。平成15年度は637回、平成16年度は717回であり、今年度の年間相談・指導回数は減少している。

(3) 年間相談・指導時間 (表C)

表Cには相談・指導ごとの延べ指導時間数が示してある。年間延べ指導時間は合計で792.0時間であった。その内、検査関係が初期・定期96.5時間、継続指導は

表A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身知的障害・ダウン症	1	8	9
難聴・聾	6	8	14
言語障害	2	4	6
自閉症・情緒障害	1	2	3
学習障害	6	1	7
視覚障害	3	0	3
その他	0	6	6
	0	3	3
合計	19	32	51

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの
継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表B 年間相談・指導回数 (延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談 (検査)	36	-	36
定期相談 (検査)	12	18	30
継続指導	117	362	479
合計	165	380	545

初期相談…初回相談 (検査) のみ行ったもの
定期相談…数ヶ月に1回教育相談 (検査) を行ったもの
継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間 (延べ指導時間)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談 (検査)	54.5	-	54.5
定期相談 (検査)	17.0	25.0	42
継続指導	207.0	488.5	695.5
合計	278.5	513.5	792.0

695.5時間であった。延べ指導時間数について平成15年度は1027.5時間、平成16年度は1029.5時間であり、今年度の年間相談・指導時間は減少している。

延べ指導時間を延べ指導回数で割ると1.45時間となり、一回の相談・指導時間は1～2時間である。

3. 研修活動

(1) センターセミナー

◇第72回センターセミナー

日時 平成18年2月18日(土) 13:30～16:30

講演者 岩井雄一 (東京都立八王子養護学校長)

テーマ 個別の教育支援計画の活用と今後の課題

参加者 82名

◇第73回センターセミナー

日時 平成18年3月4日(土) 13:30～16:30

障害児教育実践センターの活動報告

講演者 前川久男（筑波大学心身障害学系教授）
テーマ K-ABCの作成と活用に関する研究成果と今後の課題

参加者 94名

(2) 各種研究会・講習会

平成17年度に本センターを会場に開催された研究会・講習会等は、以下の通りである。

◇上越特別支援教育研究会研修会（上越特別支援教育研究会との共催）

◇上越地区特殊教育懇談会

◇新潟県認定講習会

◇平成17年度附属学校初任者研修会

◇上越青年の休日を充実させる会（月1回）

◇上越自立活動研究会（隔月）

◇通級担当者学習会（隔月）

また、上越教育大学を会場にして開催された「特別支援教育フォーラム2006」（上越教育大学地域連携推進室主催）に関して、上越教育大学心理教育相談室との共同企画により、コーディネーター及びシンポジストを務めた。

4. 地域貢献活動

(1) 新潟県（2名、期間1年）、鳥取県（3名、期間6か月）から研究生を受け入れた（他に1名）。研究生にはそれぞれ指導教員がつき、それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに、障害児教育講座の授業の聴講、臨床指導への参加などを行った。

(2) 地域支援活動

◇新潟県就学指導委員会委員

◇新潟県立新潟盲学校評議員

◇新潟県立高田盲学校評議員

◇新潟県立長岡聾学校評議員

◇新潟県立柏崎養護学校評議員

◇新潟県立はまなす養護学校評議員

◇新潟県立月ヶ丘養護学校評議員

◇上越市立東本町小学校評議員

◇新潟県教育職員認定講習会講師

◇新潟県初任者研修会講師

◇新潟県内特殊教育諸学校職員研修会講師

◇上越市障害者福祉推進連携協議会（会長、部会長、委員）

◇上越市就学指導委員会委員

◇上越特別支援教育研究会顧問・講師

◇上越市子ども発達相談室講師及び保育所巡回指導講師

◇妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師

◇魚沼市子育て支援センター専門相談員

◇川崎市教育委員会専門員

◇川崎市総合教育センター専門員

5. 刊行物

上越教育大学障害児教育実践センター紀要11巻を平成17年3月に刊行した。

6. センターの利用状況

(3) センターの機能

本センターは障害児教育講座と一体となって、主として障害児教育専攻の大学院生に対して、実践的・臨床的な活動の場と機会を提供している。

教育臨床実習、実践場面分析演習など、幅広くかつ活発に利用されている。

平成17年度の利用上状況は以下の通りである。

(1) 教育臨床実習

障害児教育講座の授業科目「障害児教育臨床実習」及び「障害児応用教育臨床実習」は、その多くを前述の教育相談活動と関連づけて当センターで実施されている。上記の科目は、盲、聾、養護学校免許に関して、それぞれの分野で実施するため、遇あたり合計12コマの教育臨床実習の授業が組まれている。

この臨床実習では、本センターに来所する障害のある子どもの検査・教育的診断、教育プログラムの作成、指導、評価を実習させることにより、障害のある子どもの検査・教育的診断法、指導法、評価法に関する原理と技術を指導している。また、個別の臨床の都度カンファレンスを実施し、VTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導している。併せて、言語援助機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導している。

(2) 教育相談

地域の障害のある子どもの教育診断、発達援助、日常生活の指導・援助について、保護者や学校等の担当者などを対象に、面接相談や各種検査、継続指導、経過観察を行っている。この教育相談活動は、障害児教育専攻の大学院生を含めたチームにより、本センター及び障害児教育講座に所属する教員の指導のもとに、本センターのプレイルーム、行動観察室、各障害種別指導室、検査室、集中制御による行動観察システムを活用して、発達、心理、知覚・認知、運動、コミュニケーション・言語、視覚、聴覚などの検査から総合的

な教育診断を行い、診断結果に基づいて障害のある子どもの早期発見と療育指導などを行い、また、障害のある子どもに関わる人々の環境の調整、地域の医療・相談・教育機関への紹介やケースワークも実施している。

(3) 実習授業

本学大学院の授業科目である「実践場面分析演習：障害児教育」では、地域の養護学校において授業を実施させていただき、当センターのVTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理を活用して、授業分析にあたっている。

また、授業科目「障害児心理・生理検査法」では、当センターにある教材や検査用具、施設設備を活用して、多様な検査法や心理学的実験を実施している。

さらに、センターの教材開発室を活用して、臨床実習や実践場面分析演習を通して、必要な教材・教具の開発・作成に関する実習指導を実施している。

(4) 講義・演習・セミナー

センター研修室に視聴覚機器を整備し、またデータ

処理室のコンピュータによるデータ処理システムを活用して、障害児研究法、情緒障害児指導法、重複障害児指導法、言語障害児指導法等の講義を実施している。併せてカンファレンス室を活用し、臨床実習、実践場面分析演習、障害児研究セミナー等の授業を実施している。

7. その他

(1) 国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会への参加

平成17年9月に金沢大学で開催された日本特殊教育学会第43回大会の折りに、同大学において上記連絡協議会が開催され、当センターから土谷良巳教授が参加した。各大学の施設・センターの活動状況について、様々な情報・意見の交換が行われた。

(2) 広報活動

本センターの概要を、本学のホームページに掲載し、適宜更新している。

平成17年度上越教育大学研究プロジェクト採択一覧

〔継続分〕

(単位:千円)

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費
16	一般研究	学習臨床 教授	藤岡 達也	科学・技術・社会相互関連を重視した地域環境教材及びプログラムの開発	675
		学校教育総合研究センター・助教	釜田 聡	地域教育実践に関する総合的調査研究「上越教師の会」関係資料の収集・分析を中心として	675
		生徒指導総合 助教授	藤田 武志	学校の自立的な取組を促進する要因と学校支援の在り方に関する臨床社会学的研究	486
		言語系(外国語) 助教授	石濱 博之	小学校英語教育における教材・教具の開発・提供とその運用に関する総合的研究 地域ネットワーク構築と英語活動の実践をとおして	747
		自然系(数学) 助教授	岩崎 浩一	教室を拠点とした協同的数学教材開発研究方法論の構築 数学の面白さに焦点をあてて	657
	小計	附属小学校 校長	若井 彌一	心豊かに生きる子どもをばくむ、新しい教育課程の開発	675
15	特定研究	生徒指導総合 教授	西 穰司	学校指導職の養成・研修システムとカリキュラム開発に関する比較研究	1,215
合計					5,130

〔新規分〕

(単位:千円)

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費
17	一般研究	学習臨床 教授	増井 三夫	上越市立大手町小学校の教育課程開発 授業研究システムのモデル化の試み - School based Curriculum 開発システムの研究 -	630
		学習臨床 教授	中村 光一	臨床的手法を用いた比例的推論の基礎としての測定概念に関するカリキュラム開発	711
		学習臨床 助教授	北條 礼子	国際理解に焦点をあてた小学校英語活動の学習プログラム構築	585
		学習臨床 助教授	布川 和彦	小・中・高学年における比例的推論育成のための学習活動系列に関する学習過程臨床的研究	693
		生徒指導総合 助教授	林 泰成	児童生徒の問題行動対策重点プログラムの開発研究	675
		障害児教育 教授	藤原 義博	児童生徒が地域社会で主体的に活動するための教育支援に関する実践的研究 - 特別支援学校と家庭や関係機関との連携の在り方 -	861
		障害児教育 教授	大庭 重治	特別支援教育に係わる教員養成・研修を目的とする地域連携システムの試行的構築	675
		障害児教育 講師	藤井 和子	特別支援教育における個別的教育支援計画作成に関する実践研究	666
		芸術系(美術) 助教授	阿部 靖子	教員養成における表現・コミュニケーション実習の実践的研究 - 身体表現と映像メディアとを融合させた新しいマルチメディアの捉え -	664
			小計	附属中学校 校長	齋藤 九一
		附属幼稚園 園長	大瀧 ミドリ	人とかがわる力を育む新しい教育課程の開発	675
17	若手研究	幼児教育 講師	礪波 朋子	幼児期の集団遊びにおけるコミュニケーションスキルに関する研究	270
		障害児教育実践センター・助手	村中 智彦	知的障害のある児童の一斉・小集団指導における主体的な課題遂行を高める教育的支援に関わる実践研究 効果的なチームティーミングの検討	277
		生活(健康系(家庭)) 助教授	光永伸一郎	最新の遺伝子研究の成果を反映させた実験教材の開発	270
		附属小学校 教諭	星山 薫	人と関係を結びながら、よりよい生き方をさぐる心の教育の在り方の研究	264
		附属小学校 教諭	浅野 一清	総合的な学習の時間における「森と水の関わり」に関する一考察	270
		附属小学校 教諭	八木 秀文	幼小連携を通して「遊び文化」に着目したカリキュラム開発	270
		附属小学校 教諭	岩澤 勝	個人運動における動きの心地よさを追求する実践的研究 - 小学校体育「泳泳」におけるシンクロナイズドスイミング導入の効果について -	270
		附属小学校 教諭	本田 修	関係力に着目した英会話授業の年間計画と授業の工夫	270
		附属幼稚園 教諭	小林 秀智	仲間関係を支える「ルールある遊び」の効果的な指導法の提案	270
合計					2,431
合計					9,941

上越教育大学研究プロジェクト審査方針

平成 16 年 9 月 6 日
学 長 決 裁

審査の基本的な考え方

1 特定研究

(1) 教育実践研究

上越教育大学における教育実践学領域での、教員個人が持つ研究の資産を生かした新たな分野を目指した研究分野を対象とした、教育実践学構築のための研究プロジェクト及び大学院の試行的教育プログラムを遂行することを目的とするものでかつ上越教育大学が一体となって取り組むべき教育現場が抱えている諸問題を視野に入れ、その必要性、教育研究計画・内容の具体性、教育研究計画と研究経費の関連性、研究を遂行するに足りる最近の研究の研究業績、研究組織の適切性等を考慮する。

上越教育大学として、取り上げるべき課題に対しての新しい提案や期待される成果に対しては特別に考慮する。

教育現場サイドよりの萌芽的研究や現場に還元して成果を検証できる研究等は考慮する。

(2) 教育実践基盤研究

上越教育大学における教育実践学領域での、教員個人が持つ研究の資産を生かした新たな分野を目指した研究分野を対象とした、教育実践学構築のための研究プロジェクト及び大学院の試行的教育プログラムを遂行することを目的とするものでかつ上越教育大学が一体となって、取り組むべき教育現場が抱えている諸課題を視野に入れ、その必要性、教育研究計画・内容の具体性、教育研究計画と研究経費の関連性、研究を遂行するに足りる最近の研究の研究業績、研究組織の適切性等を考慮する。

上越教育大学として、取り上げるべき課題に対しての新しい提案や期待される成果に対しては特別に考慮する。

教育実践の基盤となる基礎的研究で、課題提案型の研究や社会・教育環境の変化に対応した基礎的研究課題に取り組む研究は考慮する。

2 一般研究

(1) 教育実践研究

上越教育大学における教育実践学分野の萌芽的、先駆的な研究又は大学教育の在り方等独自の研究を推進することを目的とし、その必要性、教育研究計画・内容の具体性、教育研究計画と研究経費の関連性、研究を遂行するに足りる最近の研究の

研究業績、研究組織の適切性等を考慮する。

教育実践の基盤となる基礎的研究で、課題提案型の研究や社会・教育環境の変化に対応した基礎的研究課題に取り組む研究は考慮する。

(2) 教育実践基盤研究

上越教育大学における教育実践学分野の萌芽的、先駆的な研究又は大学教育の在り方等独自の研究を推進することを目的とし、その必要性、教育研究計画・内容の具体性、教育研究計画と研究経費の関連性、研究を遂行するに足りる最近の研究の研究業績、研究組織の適切性等を考慮する。

教育現場サイドよりの萌芽的研究や現場に還元して成果を検証できる研究等は考慮する。

審査方法

- 1 審査は、下記の方法により研究プロジェクト審査担当者が行う。
- 2 評価項目は、次の3項目とする。
 - (1) 研究の内容
 - (2) 関連授業科目の担当申請内容の妥当性
 - (3) 研究業績
- 3 評価基準は、次の5段階評価とする。

評 点	評 価
5	研究の意義・可能性・遂行力が極めて高い
4	研究の意義・可能性・遂行力が高い
3	研究の意義・可能性・遂行力が普通
2	研究の意義・可能性・遂行力がやや低い
1	研究の意義・可能性・遂行力が極めて低い

4 評価得点の算出方法

- (1) 各審査担当者は、別記第1号様式の評価票により各評価項目の評点を得点化し、合計得点を算出する。
- (2) 審査担当者は、別記第2号様式の評価総票により全審査担当者の合計得点を総計して総得点を算出する。
- (3) 各評価項目の得点は、次の算式により算出する。

「研究の内容(A)」の得点は、評点に係数10を乗じ、「関連科目の担当申請内容の妥当性(B)」及び「研究業績(C)」の得点は、評点に係数5を乗ずる。

各評価項目の得点比率は、2(A):1(B):1(C)とし、総得点は100点

満点とする。

5 順位付け

審査担当者は、別記第3号様式の上越教育大学研究プロジェクト評価・判定結果票により総得点の高い順に順位付けする。

配分審査

配分審査は、予算の範囲内において研究プロジェクトの種類別の採択件数、配分額等の大枠を設定して行う。

審査結果の公表

審査結果は、全学に公表するものとする。

別記第 1 号様式

評 価 票

研究プロジェクト名称

研究プロジェクト研究代表者

評 価 項 目	評 点	係 数	得 点
研究の内容	[]	× 10	[]
関連科目の担当申請 内容の妥当性	[]	× 5	[]
研究業績	[]	× 5	[]
		合計得点	[]

審査担当者氏名

評 価 総 票

研究プロジェクト名称 _____

研究プロジェクト研究代表者 _____

審査担当者氏名	得 点			合計得点
	研究の内容	関連科目の担当申請 内容の妥当性	研究業績	
			総 得 点	

平成18年度上越教育大学研究プロジェクト採択一覧

(継続分)

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)
17	一般研究	学習臨床 教授	増井 三夫	上越市立大手町小学校の教育課程開発 授業研究システムのモデル化の試み - School based Curriculum開発システムの研究	595
		学習臨床 教授	中村 光一 (高橋 等)	臨床的手法を用いた比例的推論の基礎としての測定概念に関するカリキュラム開発	638
		学習臨床 教授	北條 礼子	国際理解に焦点をあてた小学校英語活動の学習プログラム構築	723
		学習臨床 助教授	布川 和彦	小学校中学年における比例的推論育成のための学習活動系列に関する学習過程臨床的研究	649
		生徒指導総合・助教授	林 泰成	児童生徒の問題行動対策重点プログラムの開発研究	638
		障害児教育 教授	藤原 義博 (村中 智彦)	児童生徒が地域社会で主体的に活動するための教育支援に関する実践的研究 - 特別支援学校と家庭や関係機関との連携の在り方 -	451
		障害児教育 教授	大庭 重治	特別支援教育に係わる教員養成 研修を目的とする地域連携システムの試行的構築	638
		障害児教育 講師	藤井 和子	特別支援教育における個別の教育支援計画作成に関する実践的研究	616
		芸術系(美術)・助教授	阿部 靖子	教員養成における表現・コミュニケーション実習の実践的研究 - 身体表現と映像メディアとを融合させた新しいマルチメディアの捉え -	632
		附属中学校長	齋藤 九一	小中の接続を意識した新たな図形領域の単元構成	638
		附属幼稚園長	大瀧 ミドリ	人とかがわる力を育む新しい教育課程の開発	638
小計	11件			6,856	

()内は代表者転出に伴う交代後の代表者

(新規分)

採択年度	区分	所属・職名	氏名	研究プロジェクトの名称	研究費(千円)	
18	一般研究	学習臨床 教授	朝倉 啓爾	公立中学校における生徒の学力向上のための取組に対する臨床的支援プロジェクト	765	
		学習臨床 教授	西川 純	インターネット等を用いた遠距離校への教育実践改善のサポート	673	
		学習臨床 助教授	久保田善彦	小学校理科における同期型CSTCを用いた学習コミュニティの変容に関する研究	859	
		自然系(理科)・助教授	天野 和孝	地域の地質素材を活かした総合学習教材の開発	675	
		芸術系(美術)・助教授	高石 次郎	本学必修科目「表現・状況的教育方法演習」(学部1年/後期)のカリキュラム開発 - 学外の実践者と本学教員のコラボレーションによる授業の構築と実践 -	396	
		学校教育総合研究センター・助教授	釜田 聡	「中1ギャップ」解消に向けた基礎的総合的研究 - 附属小中学校の社会科・総合的な学習を中心に -	675	
		保健管理センター・教授	増井 晃	University Personality Inventory (UPI)にみる上越教育大学学生の心身医学的評価(22年間の変遷)と学部教育への還元	665	
		附属小学校長	若井 彌一	「心豊かに生きる子どもをはぐくむ教育課程」における教育活動の構想と展開	661	
		小計	8件			5,369
		若手研究	障害児教育実践センター・助手	村中 智彦	知的障害養護学校の一斉・小集団指導において児童相互のやりとり行動の形成と般化を促進する指導の手だての実践研究	301
			附属小学校・教諭	青木 弘明	低学年図形指導における敷き詰め活動の効果についての考察	270
附属小学校・教諭	浅野 一清		「他者」とのかかわりにおいて発揮される学力に着目した小学校理科カリキュラム開発の実践的研究	270		
附属小学校・教諭	清水 雅之		小学校低学年の情報教育に関する実践的研究 - ポスターやパンフレット制作者の立場から考える情報発信 -	270		
附属小学校・教諭	武井 由香		自分らしさを発揮し、主体的に他者とかがわり、自ら学びを広げていく子どもをはぐくむ活動の構想と展開について	270		
附属小学校・教諭	山之内知行		図画工作科における協働的な学びを旨とした実践的研究 - 粘土による造形活動の可能性 -	261		
附属小学校・教諭	尾矢 貞雄		英会話の年間カリキュラムおよび単元レベルにおける活動例の開発	270		
附属小学校・教諭	江谷 和樹		ガムラン・ゴングビャールの音楽構成法を用いた教材開発の試み	266		
附属幼稚園・教諭	江戸 大輔		幼児の三者関係を育む環境構成と支援の在り方の提案	266		
小計	9件			2,444		
合計	28件			7,813		

学術雑誌論文

	現有数	18年度登録予定
上越数学教育研究	117	14
上越英語研究	47	5
上越教育大学心理教育相談研究	29	0
高田法学	31	2
上越社会研究	101	6
理科教育研究誌	41	5
研究論集(英語)	78	0
上越教育大学国語研究	79	5
造形美術教育研究	8	0
上越教育大学幼児教育研究	73	4
数学教育研究	73	0
教育実践研究	61	37
合計	738	78

紀要論文

	現有数	18年度登録予定
上越教育大学研究紀要	568	34
障害児教育教育実践センター紀要	90	10
研究紀要(附属中学校)	2	0
合計	660	44

学校教育総合研究センター主催

講座の実施状況調査

平成 17 年 9 月 16 日現在

事業名	担当者	区分 (公開講座・出前 講座・セミナー)	概要と各講座等との連携の可能性
「模擬授業」連続セミナー	浅野秀之	セミナー	<p>概要：参加者が互いを子どもに見立てて 10 分程度の模擬授業を行い、教授行為の善し悪しを検討する。</p> <p>連携：小中学校現場の授業に精通した講座との連携が可能。</p>
算数・数学 こうして教材 研究・教材開発 を楽しもう 一小5 図形の 角一	松沢要一	センター講座 8月4日 里公小 8月9日 市振小 8月22日 大和小	<p>概要：小5で三角形の内角の和を調べる学習では、紙を折る方法がある。この方法をきっかけにして、四角形の内角の和も紙を折って調べられるかを考える。この過程に、算数のおもしろさが凝縮されている。</p> <p>連携：今回は出前講座の資料を作成し、中村光一先生に資料内容の確認をお願いした。次年度は、講座内容の確認や同じ講座の複数人開催等が連携として可能ではないかと考える。</p>
生活科・総合、 社会科セミナー (1・2月実施 予定)	松井千鶴子	セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の生活科・総合、社会科の実践交換 ・中教審の提案を生かした新年度の活動計画の作成 <p>*学習臨床の総合学習分野の先生、幼児教育の先生方に入っただいて、中教審の提案を実践化する手立てについてお話をさせていただいたり、一緒に活動計画を作成したりできるかと思えます。</p>